

Title	文化の開発、文化の伝統：ポリネシア・クック諸島における文化政策の変遷を巡る一考察
Sub Title	The development of culture and the tradition of culture : a note on cultural politics in the Cook Islands, 1965-1992
Author	棚橋, 訓(Tanahashi, Satoshi)
Publisher	三田史学会
Publication year	1997
Jtitle	史学 (The historical science). Vol.66, No.2 (1997. 1) ,p.105(253)- 123(271)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-19970100-0105">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-19970100-0105</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 文化の開発、文化の伝統

—ポリネシア・クック諸島における文化政策の変遷を巡る一考察—

棚橋 訓

## 一 はじめに

一般に開発(development)とは某かの定向的進展(progress)を仄めかす表現であり、社会過程に則してこの語が用いられる場合には、「よりよい生活に向けた意識と社会の変化」を意味するものと一般的に理解される(cf. Escobar 1995)。ところが、「開発する側」と「開発される側」の双方において、いかなる具体的過程を開発と称し、何が「よりよい生活」なのかについて明確な指針と解答を見い出せず、曖昧なままに「開発」の意味領域が残されている場合が多い。

トーマス(Nicholas Thomas)は文化の多様性を旨とする現代西欧の文化人類学的思考を指して、その底流には進化論的言説と欲求が払拭し難く潜伏していると批判し

た(Thomas 1989: 11-15)。トーマスのこの指摘は「開発」を巡る議論にもある程度充当すると考えられる。と言うのは、「開発する側」に在ろうとする第一、第二世界の我々が「開発」に関する言説を繰り返す時に、その背後には「彼らには固有かつ独自の歴史と意向がある」という文化相対主義的倫理と「彼らの生活水準を引き上げて救済する」という進化主義的欲求の奇妙なブレンドがあることを全面的には否定しきれない。そしてこのことが「開発とは何か」という問いかけに対する即答を妨げているように思われる。

現実の多様性を前提に、敢えて積極的に虚ろな言説として「開発」を温存しているのかもしれないが、それは曖昧な故に様々な解釈を許し、意味のずれを抱えたままの幻想的合意を「開発する側」の内部でのみ成立させる

こともあろう。また他方、通常「開発される側」に分類される社会が積極的に開発概念を定義し、虚ろを埋めてくる現実もある。

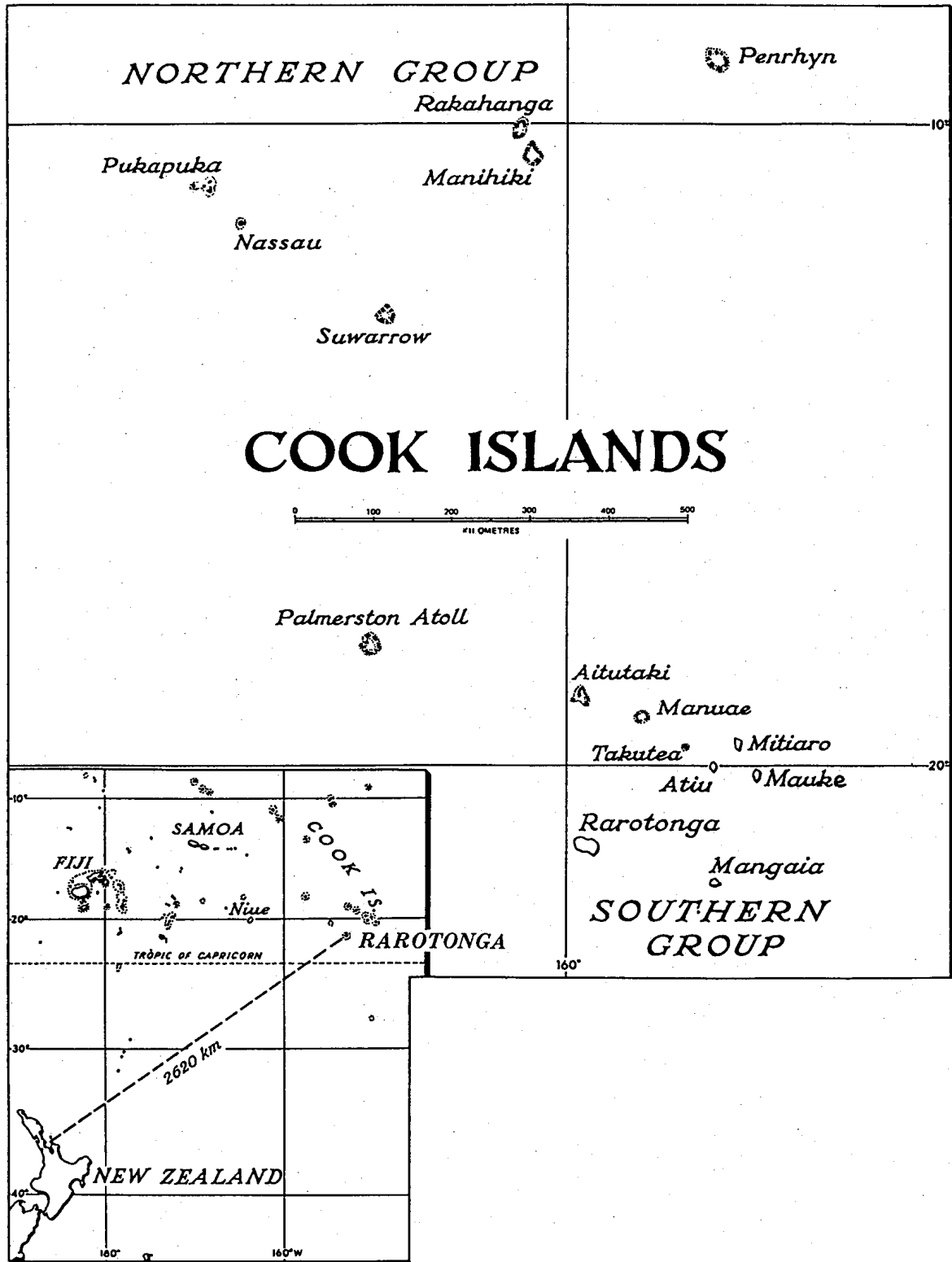
筆者が調査地とするポリネシアのクック諸島(Cook Islands)では現在後者の状況、つまり現地社会主導の「開発」概念の議論が浮上している。具体的には近年「開発」を冠した省庁——文化開発省(Ministry of Cultural Development)——が政府の看板として設立された。そしてその省庁の対象は、第一・第二世界との相互行為の上に成立する経済的な開発よりも、内発的で独自の「文化の開発」に向けられている。本論では、先ずクック諸島がニュージーランドの植民地支配から離脱して内政自治権を獲得した一九六五年以降、一九九二年にかけての時期を対象に、クック諸島政府の「文化」を巡る政策の特質と変遷を分析する。次いで内政自治権獲得後の文化政策の流れの中に近年様々に提唱されている「文化の開発」の問題を位置づける作業を試みたい。その上で、「文化の開発」という表現にクック諸島のマオリ人指導者たちが主体的にどのような意味を詰め込んでいこうとしているのかを考察し、更に「開発」という現代的な議論が様々に交錯する渦中に立ち現れる彼ら自身の歴史認

識と伝統を巡る諸実践を指摘していく。

## 二 分散する社会体制

クック諸島は南太平洋ポリネシアのほぼ中央に位置する一五の島から成る(第1図)。陸地面積二三七平方キロのこの小島嶼国の人口は約二万二〇〇〇で大多数がポリネシア系先住民マオリ(Maori)だが、その倍の約四万人がニュージーランドとオーストラリアを中心に海外で生活している<sup>(1)</sup>。この人口分散は、クック諸島が一九〇一年からニュージーランド領であり、一九六五年に内政自治権を獲得してからも現在までその自由連合国であることに起因している。つまり、クック諸島に生まれた者は実質的に同時にニュージーランド市民権をも生得することになり、労働移動に対する法的規制を一切免れる訳である。人口流出が顕著に加速したのは自治権獲得前後の一九六〇年代中頃と一九七四年ラロトンガ島の首都アヴァルアに国際空港が整備されてからであるが、植民地化以降のクック諸島近代史は人口分散に伴う諸社会過程の変化抜きには語れない。

開発の問題についても然りである。一九四〇年代以降、ニュージーランドの福祉国家的植民地主義下での援助の



第1図 クック諸島

出典) 近森正 (編) 『クック諸島—人間と先史社会』

慶應義塾大学民族学考古学研究室、1990、p.iii (一部改変)

増大によりクック諸島マオリの依存意識は高まり、一九六〇年代以降増大する援助は社会開発、公衆衛生・教育・道路等の基盤整備に差し向けられたが、地域社会内の農業経済等の開発自助を支援する施策は軽視された (cf. Johnston 1967)。それと並行して諸島内の労働人口は低賃金の未熟練労働者としてニュージージーランドの第一次産業やサービス業の下層部に大量に吸収された。結果として諸島内の農水産業従事者は減少し、三〇〇〇キロの海を隔てたニュージージーランドがクック諸島の資本主義セクターの中心的役割を果たすようになった。

また諸島内の土地は複雑な共同所有制に基づき、その用益に際しては共同所有者全員の合意を必要とした。従って農地の規模を拡大して換金作物栽培を試みようとしても、所有者の内誰かがニュージージーランドに出ても、帰国するとも知れない者を待つ間、その土地は未利用のまま放置され、いわゆる低開発の状況を容易に招くに至る。

この状況は近年でも継続しており、一九八六年度国内総生産(推計六三〇〇万NZドル)のうち農水産業によるものは約一パーセント程で、農水産業を主な収入源

とする者は一九八九年で就労者全体の五パーセントに過ぎない。それに代わって国内収入を支えるのは観光と政府雇用で、因みに一九九一年には約四万人の観光客を受け入れて三八〇〇万NZドルを得ている。また各年一四〇〇万NZドルを越えるニュージージーランドからの政府援助が重要な財源として更に加わる。<sup>(2)</sup>

一九八八年から一九九二年の五年間を対象とした『クック諸島第二次開発計画』の頁を繰ると、人的資源に関して次のような記述がある。

恐らく人的資源開発における中心課題は人口移動の問題である。……人口移動は「クック諸島に」潜在するカラストロフィー的な失業状況にとつては、安全弁として機能してきた。しかし、同時に人口移動は生産性に富み、才能に恵まれ、教育を受けた市民達の多くを吸い上げてしまう。多くの場合に、教育・訓練に投資されたお金はクック諸島から失われていくのだ。

(Government of the Cook Islands 1988: 109)

この文章に続く人口流出に絡む社会の現状分析は表面的で、分散する人的資源に対する評価と積極的提言にも

乏しい。人口流出の問題点を指摘しつつも、それは寧ろ深刻な失業状態を回避する救済策として淡々と記述されている。現在のクック諸島社会における開発の議論が経済部門への提言よりも「文化」の視点に重心を移す背景には、経済的自立を完全に放棄してはいないにしろ、国民経済の中核が言わば自国の統制範囲を越えて極端に外在化している現実に深く関係しているように思われる。

### 三 クック諸島の文化政策

#### 三― アリキの使い方

現在のクック諸島において「文化」を通して開発が取り沙汰される背景には、自治権獲得以降の政府文化政策の問題がある。

一九六四年、植民地行政下のクック諸島立法議会 (Legislative Assembly) は満場一致で基本法改正と自治権獲得を可決した。翌六五年八月四日には外交と軍事防衛をニュージーランドに依存する自由連合関係の下、クック諸島はアイツタキ島 (Aitutaki) 出身のアルバート・ヘンリー (Albert Henry) を初代首相にニュージーランドの自治領として歩み始めた (Roth 1977)。ヘンリーが党首を務めるクック・アイランズ党 (Cook Islands

Party) の一九六四年声明には、主島ラロトンガのみでなく離島部も含めた経済的繁栄と社会福祉の充実を目的とした政府樹立の公約、ニュージーランドとの友好関係の持続と共に、クック諸島マオリの「伝統的生活様式、すなわち文化を幾分なりとも再建し、伝統的称号保持者に対する認識を回復すること」が文化政策として強調されている (Cook Islands Party 1964: 1)。つまり新興島嶼国の胎動期において、植民地主義下で実権を制されていた伝統的首長層に改めて脚光を当てようというのである。

ところが、その内実は飽くまで国民国家の一要素として首長制Ⅱ伝統的階層制を政府に取り込むことにあったと言える。例えば、一九六五年の憲法改正では国家評議会が最高位首長にあたるアリキ (ariki) 二名とニュージーランド政府高等弁務官をメンバーに発足した。更に一九六六年九月には立法議会でアリキ院法案が議題として提出され、六七年七月にはクック諸島の最高位首長達で構成されるアリキ院 (House of Ariki) が国家評議会に代わる諮問機関として開設された。ヘンリーはアリキ院を国家の背骨に例え、伝統的な事柄に関して政府に助言する重要な機関と位置づけるが、実際にアリキ達に任されたのは憲法制定祝賀式典を始めとする国家行事への参列と

スピーチであり、政府来賓を祭祀場——マラエ(*marae*)——で歓待する役回りに過ぎなかった。彼らの役目は言わば「お飾り」であり、行事のレトリックはすべて政府の成すままにあった。また、アリキ院には議会法案に対する拒否権が与えられておらず、村落委員会や各島評議会等の地方行政組織からも排除されて、日常的な地域政治から殆ど切り離された(Crocombe 1979: 55-57; Sissons 1994: 376)。

つまり、アリキ達は高次の政府機関に制度的に包摂されつつ、同時に中央と地方の政治の現場からは巧妙に排除されたのである。クック・アイランズ党声明の中の公約がアリキ院設置によって果たされたのだとすれば、伝統的称号保持者の復権とは植民地化以前の伝統とポスト植民地体制の現在を連繋する政治的象徴としてのアリキの使い方の問題であって、某かの連続性に基づく国家の歴史的權威を得ることにその目的があったと考えられる。

一九七〇年末ラロトンガ島(Rarotonga)アヴァルア(Avarua)のマケア・ヌイ・アリキ(Makea Nui Tere-noana Ariki)を中心とするアリキ院は政府立法議会に宛ててアリキの土地権と地域統治の実権回復に関する議案書を提出し、不満を表明することになった。アリキ院

から出された要求の骨子は、①未占有地をアリキに帰属させて再配分する、②下位称号であるマタイアポ(*mata iapo*)、ランガチラ(*rangatina*)とその称号保持者たちを改めて社会的に評価し、アリキ、マタイアポ、ランガチラで構成されるアレ・コレロ(*'are koreno* 伝統的知識の家)を伝統的称号保持者による議論と雄弁の場として復活する、そして、③アラ・チロア(*'ara tiraa* アリキに対する平民の労役義務)を復活することである(Cook Islands Legislative Assembly 1971: 774ff.)。三つの争点を巡る両者の応酬は七一年二月まで続いたが、結局政府は①未占有地の土地権は認めない、②政府立法議会が国家のアレ・コレロとして既に存在する、③アラ・チロアは専制的な時代錯誤で村落レベルの地方自治を壊すものである、としてアリキ院の議案の大半を却下した。しかし、只一つマタイアポ、ランガチラの再認と社会的復権については、クック・アイランズ党の公約に合致するとして承認している。<sup>(3)</sup>この政府見解には、実権を剝奪して伝統的称号保持者を象徴化する文化政策の目的と方向性が如実に反映されている。

一九七二年六月に政府はアリキ院法を改正して、アリキよりも下位の称号保持者であるマタイアポ、ランガチ

ラを構成員とするコウトウ・ヌイ (Koum Nui) を開設し、政権党支持のフォーラムとして利用する動きを見せる。七三年六月二日にはコウトウ・ヌイ記念式典が催され、構成員の宣誓・就任の国家儀礼が実施された。アリキ院と政府の確執が継続するなか、コウトウ・ヌイに脚光を浴びせることでクック・アイランズ党はアリキに代わる伝統派の支持層を新たに造りだして確保し、伝統を制度的に国政の中に囲い込むことがこれで再度実現したことになる。記念式典当日の演説でヘンリーは、マタイアポとランガチラを「伝統を継承し、リーダーや戦士として生まれ落ちたもの」と称賛し、政府とヘンリー自身を「人々を率いるべく選ばれたもの」と称して、両者の連帯を説いたという (Sissons 1994: 383)。

### 三―二 伝統文化のモーメント

政権党と伝統的リーダーの連帯が強調されたヘンリー政権後期は、クック諸島経済が観光収入への依存度を高め始めた時期である。経済の中核が外在化しているクック諸島においては国家の経済基盤回復の一策として観光事業の展開が望まれたが、目立った観光資源に乏しい為、伝統文化にその期待が掛けられてくる。

## 文化の開発、文化の伝統

こうした社会背景の中、ニュージーランドのオークランド大学で人類学士号を取得したマウケ島 (Maikē) 出身のマオリ人スタッフを配して、一九七四年首相府内に人類学局 (Anthropology Division)、一九七五年内務省内に文化局 (Culture Division) が相次いで設置された。文化局はクック諸島各島の口頭伝承の記録とテキスト化を主たる目的とし、その成果が初等・中等教育レベルでの「文化教育」の拡充と伝統文化資源の基礎整備に資することが期待された。一九七八年文化局はトゥム・コロ局 (Tumu Kōrero Division) に名称を変更したが、トゥム (tumu) とはラロトンガン・マオリ語 (Rarotongan Maori) で「根」、「源」、「中核的な人物」を意味し、コロロ (kōrero) は「語り」、「伝承」、「知識」、「歴史」、そして伝承に根差す「文化」をも意味する。つまり「文化の根」という部局の目的に相応しいマオリ名を冠したのである。

この時期、ヘンリー政権はアリキ層を除いて、マタイアポ、ランガチラを「古代国家からの文化遺産の継承者」と評し、マオリ語とマオリタンガ (maoritanga) — すなわち、マオリ文化 — を維持・保存することを奨励した。その結果、植民地体制下では殆ど話題に上ら



なかったマタイアポ称号とランガチラ称号が一層脚光を浴び、その継承問題は地域の注目を集め、この称号に関連する儀礼も入念に仕立て上げられていった。

例えば、一九七一年のアリキ院問題の最中、『クック・アイランズ・ニュース』紙 (*Cook Islands News*) に掲載された次のようなヘンリーのコメントがある。

アリキは豚の頭を噛まねばならぬ。マタイアポは耳だけを噛む。もしそうしなかったならば、マオリの慣習では彼をマタイアポと認めない。今日ではそのような慣習は残っておらず、マタイアポかどうかを見極める術もない。<sup>(4)</sup>

ヘンリーが述べた儀礼過程が正統な「文化の根」を有するか否かは別にして、七〇年代中頃以降、このコメントは「根」の一つとして確かに再認識され、豚の耳を噛むことがマタイアポ、ランガチラ称号の叙位式 (*'akamārokwā' 'akaitonga*) の儀礼上の焦点となった。<sup>(5)</sup>

オタゴ大学の社会人類学者シソンス (Jeffrey Sissons) の指摘によれば、マタイアポ、ランガチラ層の叙位式は年々類発化し且つ複雑化する傾向にあり、ラロトンガで

発行される『クック・アイランズ・ニュース』紙に掲載された叙位式に関する報道数も、一九七三年から七七年には五件であるのに対して七八年から八二年には二二件に増加していると言う (Sissons 1994: 387)。

この叙位式では来賓に対し事前に招待状が配られるのが普通だが、招待状を受け取らなかった者が参列を拒否される訳ではない。また突然の来訪者も式後の饗宴 (*umūkai*) では豪勢な持て成しに与ることができる。そのため遠来の観光客にとっては「ポリネシア伝統文化のスペクタクル」を目の当たりにし、同時にポリネシア観光の宣伝文句である「ホスピタリティ」を体験する又となない機会として、こうした諸儀礼が予期せぬ好評を博することにもなった。

伝承記録の重要性は政府によって巧みに操作・宣伝され、文化政策も順調に展開するかに見えた。しかし、一九七八年三月の総選挙でヘンリーは再選されながら選挙違反が発覚したため、高等法院から選挙結果の無効を判決され、同年七月トム・デーヴィス (Tom Davis) を首相とする民主党 (Democratic Party) 政権に交代を余儀なくされた。デーヴィス政権はヘンリー政権下で成立したコウトウ・ヌイを含む道具立てを否定し、ヘンリーに

対立していたアリキ達を支持層に計画経済と堅実な行政を売り物にスタートした (cf. Democratic Party 1978)。前出のトゥム・コレロ局も「政府のカネで旅行『伝承採訪調査』をしているだけ」と言う批判を浴びせられ、施政方針転換の煽りで一九七九年に閉鎖されてしまった。

一九八三年四月に一時アルバート・ヘンリーの従兄弟にあたるジョフリー・ヘンリー (Geoffrey Henry) がクック・アイランズ党主導の連立体制を背景に首相となるが、八三年一月には再びデーヴィスによる民主党主導の連立政権が復活して八七年七月まで継続した。第二次デーヴィス政権期は、小規模ながらヘンリー時代に端を発する観光主導の経済成長が促進を示した時期で、年間二万から三万の観光客を相手にビジネス・セクターが急成長した。同時にイギリス連邦の一国としてのアイデンティティーが強調され、ユニオン・ジャックがクック諸島の国旗の一角に加えられた。ところが、表面的には反伝統文化志向かに思われるデーヴィス政権も、実際には決して伝統文化重視の方向性自体を否定した訳ではなかった。クック・アイランズ党の政権下で成立したコウトウ・ヌイは、民主党政権下では公式の政治過程から排斥された事実はある。しかしデーヴィスはアリキ院をイ

ギリス上院に模して拡充することを画策してアリキとの連帯を強め、地域的王族としての象徴的地位を一層強固なかたちで彼らに与えるべく尽力している (Davis 1992a: 312)。従って包摂と排除の作業を繰り返しつつ伝統的称号保持者を国家に囲い込もうとする目論見は、ヘンリー、デーヴィス両政権において政党政治の重要な要素となり、クック諸島という新興国の在り様を定義して権威の味付けをする際に、中心的役割を担っていたことが指摘される。

政治の場からは排斥されたマタイアポ、ランガチラであるが、ヘンリー政権下で評価を得た彼らの存在は、その地位をあらゆる面で根こそぎ喪失してしまったのではない。むしろ叙位式の頻発化に代表されるように、地域レベルでは伝統復活を強化する役回りを得て、進展する観光産業における伝統文化の位置付けとも関連して着実に再生したと言える。そして伝統文化のモーメントを充分に蓄え、政党間の文化政策を巡る確執から開放された彼らこそが逆に近年の「文化の開発」において中心的な実践を成していくことになる。

#### 四 文化開発省

一九八七年八月からはププケ・ロバチ (Pupuke Roba) を首相にデーヴィス体制を概ね引き継ぐ民主党主導の連立政権が存続した。ロバチの在任期間中の一九八八年には、南太平洋会議 (South Pacific Conference) から

クック諸島政府に対して一九九二年に行われる予定の第六回太平洋芸術祭 (the 6th Festival of Pacific Arts) の開催国となるよう正式要請が成された。南太平洋会議とは、当該地域の社会・経済開発と福祉向上を目的に、南太平洋島嶼国とその旧植民地宗主国で構成される南太平洋委員会 (South Pacific Commission) の年次会議である。太平洋芸術祭は、一九六五年の会議の席上、定期的な芸術交流を通じて南太平洋の伝統と文化が積極的に奨励・振興されるべきことが提唱されたのを受けて、一九七二年以来四年おきに南太平洋各地で開催されている一大イベントである。

一九八九年一月の総選挙ではジョフリー・ヘンリーのクック・アイランズ党が勝利して政権交代がおこったが、太平洋芸術祭開催を睨んだ政策は継承された。芸術祭が弾みとなったのであろう。ジョフリーはアルバートの文

化政策構想にも強く影響を受け、更に積極的な文化国家政策を提言して施政の中心に据えた。その文化国家政策の具体的な柱は、文化開発省の開設、太平洋芸術祭の開催、それに伴う観光産業の拡充である。

ジョフリー政権発足間もない一九九〇年に開設された文化開発省は太平洋芸術祭の実行委員会を内包している点を除けば、その原型はかつての内務省トゥム・コレロ局に求められる。省内官僚の間でも、「過去の部局レベルでの難行の経験から、文化を独自の省の地位に引き上げた」と言う見解が率直に語られる。文化開発省の活動目的はその紹介パンフレットの中に次の様に記されている (Ministry of Cultural Development 1991: 2)。

- ①クック諸島の文化遺産を保存、永続、高揚し、それにより伝統を奨励してこの重要な国家的資源の評価を促すこと。
- ②文化的芸術表現が豊かなものとなるよう、生産経済、社会活動、教育活動の成長・拡大を奨励していくこと。
- ③古代及び現代のクック諸島の芸術文化の様々な要素を適宜展示、上演すること。

④クック諸島の人々のユニークな文化的・国家的アイデンティティを維持すること。

つまり、伝統文化を国家的資源と捉え、その記録・保存・活用を通じて国家の文化的結束を高揚することに「文化の開発」の意味が先ずが特定される。そして経済開発と社会開発はその成果が文化的実践に究極的に結びつけられることを前提に「文化の開発」の要素として奨励されている。初代文化開発相を兼務したジョフリーが同パンフレットに載せた巻頭言には、この「文化の開発」の目的を更に定義する一節がある。

人々の生活は文化そのものである。現在の守護者である我々は、クック諸島の来るべき世代の為に我々と他の者が異なるということを明らかに示す特徴を保全し、それによって彼らに自らの国と文化遺産に対する威信を齎すことが責務とされている。地域や地球規模の版図の中に自分を失いそうになる小国にとって、自らの言語、慣習、伝統、文化の実践について存分に語ることは極めて肝要である。他人はそうしてはくれない。他者とは違う我々クック諸島民を造り上げてくれ

るもの、正にそれを記録し教育していくことを通じて保護することに躊躇してはならない。そして我々の天賦の芸術的技術がこの国の魂を開花し育てていくよう準備を怠ってはならない。(Ministry of Cultural Development 1991: 1)

文化を「人々の生活」として規定することからこの一節が始まるように、ジョフリー政権下ではクック諸島の言わば国民文化の高揚にその重点が置かれた。これを前述の文化開発省の活動目的と対照してみれば、「人々の生活」には「生産活動、社会活動、教育活動」が含まれることになる。ここでは、一部の称号保持者でクック諸島の伝統文化を代表させて政治制度に取り込もうとしていた前政権の文化政策から明らかな転換が図られている。また地球規模の版図に喪失しそうなクック諸島の文化的アイデンティティを回復するために、自らの差異化をその文化特性において目指す方向も打ち出されている。前政権迄の政策方針が文化を内側に閉塞することで伝統に権威付けられた政治を目指したのだとすれば、ジョフリー政権は文化そのものを前面に出して対外的な政治戦略を構成することを目論むものである。両者ともに文化

と国家の関係性に絡む試行錯誤なのだが、その希求の方向性は大きく異なっている。それは「文化の政治学」から「文化という政治学」への転換とも表現できるかもしれない。そして、自明のように、「文化という政治学」の着想は太平洋芸術祭の開催を起因として胚胎したものである。

## 五 国家を取り込む地域

ここで注目されるのは、芸術祭を背景に、「文化の開発」政策において国家が地域に何を仕掛けようとしたかである。文化開発省庁舎 (Tauranga Vananga)、国立劇場、古文書館 (Punanga Akamou Korero)、図書館 (Runanga Puka)、博物館 (Runanga Pakau) を従えた大きなジョフリー・ヘンリー卿国立文化センター (Sir Geoffrey Henry National Cultural Centre) の建設と並行して、政府はクック諸島マオリに対し地域社会に対するプライドの高揚を先ず呼び掛け、村落美化運動等を推進した。また文化開発省は諸島内のテレビや新聞等のメディアを通じて、アリティ、マタイアポ、ランガチラの叙位式の儀礼過程について詳細な解説を行って芸術祭への貢献を促し、それによって伝統復興の強化を図った。多

くの者が常時海外に分散しているクック諸島にとって文化伝統の継承は容易な作業ではなく、様々な不連続を孕みつつ展開してきたことは推察にも難くない。そしてジョフリー政権では文化開発省が継承の核の役回りを果たそうとしているのであるが、これには前首相デーヴィスが「人々の文化は政府省庁ではない」、そして「なぜマオリの為の文化「センター」にジョフリーの名前が付くのか」と酷評を加えたのを始め、かなり批判的な見解も出されている (Davis 1992b: 5)。ある文化開発省官吏は、政府がマオリ文化を管理しているこうとすることに對して、「すべきではないこと、あるいはすべきではないと思うことを否応なくしてしまう居心地の悪さを感じる」と述べている。

これらの批判はかなりの的を射ている。と言うのは、ジョフリー政権が仕掛けた「文化の開発」では伝統文化の高揚が究極の目標として形式的には設定されているけれども、実際の短期的目的は、太平洋芸術祭を切っ掛けに観光施設の整備を進め、伝統文化の商品化を推進しつつ文化国家あるいは「マオリ国家」の看板を掲げて国家財政を確保することに他ならない。文化開発省内の準備委員会は一九九二年一〇月の芸術祭の基本コンセプトを

「偉大なる移住」(Great Migration)とし、南太平洋各所からの参加者が伝統的カヌーを駆ってクック諸島の首島ラロトンガに集結するカヌー・ページェントを中心的なイベントとした。このイベントの背景には、クック諸島を南太平洋地域の主導的な文化国家として印象付けようとする考えがある。つまり、クック諸島の行政的中心であるラロトンガ島を広くポリネシア人の父祖の地・文化の源とされるアヴァイキ(Avaki)の地に見立てて、南太平洋の様々な地域からその起源地であるラロトンガ島への「帰郷の航海」をイベントに具現化しようというのである。

ところがデーヴィスの言にあるように、正に人々の文化は政府のものではない。太平洋芸術祭に向けた政府の準備が進行するなか、そのアジェンダとは離れて、自らの伝統の独自性を明瞭化し再認していこうとする大小様々な文化運動が地域社会レベルで喚起されてきた。その点では文化開発省の提示した究極の目標は、それに相応しい波及効果を生み出したと言える。しかし、こうした文化運動は、文化開発省がクック諸島の国民文化的・国家的空間を定義しようとするのとは別個に、伝統に関連して地域の自律的空間を定義しようとするものである。

例えば、ラロトンガ島アヴァルアに集落を形成するある克蘭(Ngati)は太平洋芸術祭のイベント計画に触発されて一九八九年から「ヴァカ・プロジェクト」(Vaka Project)と呼ばれるカヌー建造計画を始動し、ンガチ内にプロジェクト準備委員会を独自に組織して二八メートルの戦闘用双胴カヌー(vaka tamaki)の製作に着手した<sup>(6)</sup>。五〇歳を越えるその克蘭指導者によればこの数百年間、外洋に出られるカヌーなど建造したことはないと言うが、とにかく地域社会成員総出で九二年九月にはこれを完成させた。そしてカヌー完成時には、警察発表で延べ数千名の参観者を前に三日間にわたるカヌー儀礼を盛大に挙行した。この克蘭の指導者は元々何の伝統的称号も有していなかったが、プロジェクトでのリーダーシップを理由の一つに親族集団の支持を得、カヌー完成間近に叙位式を行ってあるランガチラ称号を継承するに至った。

彼はプロジェクトの目的を地域の結束に置き、「カヌーは一つのモノであり、象徴的な問題でしかない」と言う。従って、団結とカヌー建造の先にあるのは「常にもっと長期的に地域を育てていく問題、つまり地域開発の問題」であり、「文化的価値、社会的価値、経済的価値

値、政治的価値に基づく世界」であると強調する。また、カヌーを造り始めて、「このプロジェクトが大がかりなものになることが判ってきたので」、太平洋芸術祭に間に合うかどうかは関係なく「三年から五年かかっても、正しい仕事をした」と考えるようになったと言う。彼にとつてのヴァカ・プロジェクトは、地域での共同労働の中から文化の意味を探り、地域という場を改めて定義する機会となっていたことがその発言に看取れる。このリーダーはヴァカ・プロジェクトで確認できた結束を足掛りに、克蘭の人々を対象とした工芸作業場や職業訓練所、キルト (*quilt*) 等の女性の手工芸品を展示する「博物館」を将来的に建設していくことも考えており、地域の伝統文化復活を通じた「地域開発」の試みは様々な展開を予期させる。

こうしたプロジェクトが注目に値するのは、ランガチラという下位称号保持者を中心とする一地域社会が実質的な「文化の開発」において国家の機先を制していたことである。政府はカヌーが形を成して多くの人々の関心を引き始めたころから、このカヌーの芸術祭イベントへの正式参加を要請しており、ランガチラはそれを承諾した。この過程で文化開発省はヴァカ・プロジェクトを国

家レベルでの「文化の開発」の脈絡に取り込もうと目論んだのではあるが、実は逆に地域が国家を取り込んだとも評される結果を招くことになった。

芸術祭開催のほぼ一カ月前にあたる頃、プロジェクトの締め括り行事の一環でカヌー舎屋の開所儀礼が行われたが、そこにはラロトンガ島の全アリキ夫妻と主要な称号保持者夫妻、ジョフリー首相夫妻、各国駐在公使が招待されて臨席していた。更にこれを見物する観光客を含む一〇〇〇名を超える参列者全員に豚、トリ、タロイモ、バナナ、プディング (*pudding*) 等の豪華な食物が振舞われた。クック諸島政府要人とアリキが一ランガチラの招待に応じて来臨したことで、政府と最高位首長が彼に率いられた地域社会の独自性・自律性を承認したのだという印象を強く参列者に与え、同時に開所儀礼自体が新たな伝統的リーダーの偉業を国家的規模で慶賀する場へと性格を転換していったのである。そして皮肉にも、その数週間後に挙行されたジョフリー・ヘンリー卿国立文化センターのオープニング・セレモニーでジョフリー首相は、「クック諸島がこれから目指す文化の船出においては、ヴァカ・プロジェクトが示してくれたような正しい仕事に倣うことが大事である」と演説して、囂らずも地域主

導の「文化の開発」を政府公式の場でも是認したのである。<sup>(8)</sup>

## 六 結語

一九八九年からのジョフリー政権における文化政策は以上概観した如く、太平洋芸術祭を睨んだ国民文化の創造、すなわち「文化の開発」を巡って展開した。それはヘンリー政権下で改めて現代の脈絡に覚醒されてしまった伝統の扱いを巡る矛盾を抱えつつ、敢えて国政において過去と現代の連続性を意味付けていこうとする極めて両義的な過程である。ヘンリーからジョフリーを貫いて政府レベルでは文化・伝統に関する言説が多用されつつも、伝統的称号保持者が地域社会を率いて法制に変化を齎すような状況が生まれることは良しとしない趨勢が続いている。政府内の伝統復権に対する見解も分裂しており、民主主義の瓦解という漠とした不安を抱くものもあれば、それを旧植民地体制への反発から生じた単なる復古主義であると片付けるものもある。しかし総じて指摘できるのは、これからも国家が文化を統制していこうとする方向性が政府内に認められることである。

ヴァカ・プロジェクトは政府の文化政策に触発されて

文化の開発、文化の伝統

派生した文化運動の一つであるが、実際にその過程を追ってみると、ここには政府主導の「文化の開発」に対する明らかな抵抗の実践があり、地域を前提とする言説に満ちた「もう一つの文化の開発」が形作られている。自治権獲得以来クック諸島社会に蓄積されてきた伝統文化のモーメントは、現在に至って伝統的リーダーの地域政治への熱意を呼び覚まし、地域の自治性を目指す試行錯誤をスタートさせた。ヴァカ・プロジェクトはこうした胎動の一例に過ぎないが、ラロトンガ島だけをとってみても、マタイアポやランガチラ称号の保持者が島内各所で地域のモニュメントとして石造の祭祀場を建設するなどの動きがある。<sup>(9)</sup>クック諸島全体に目を転じれば、コウトウ・ヌイが地域の肌理を反映した新たな地方自治体法案の草案作成を目的に八九年から既に政府との交渉を開始している。九二年には政府経済計画開発省から『クック諸島第三次開発計画』の公表が予定され、筆者も同年その草稿を目にした。しかし、開発計画が「ラロトンガ」政府「中心主義」で立案されているという各島評議委員会からの強い反発があり、その公表は延期されている。

更に地域での「文化の開発」はアリキ層にも影響を及



ぼしている。一九八九年ラロトンガ島タキトゥム地区 (Takitumu) のンガタンギア (Ngatangia) を勢力圏とするパ・アリキ (Pa Ariki) は自らの祭祀場 (Pokata Akinanga) を再整備し、次いで一九世紀末以来廃墟と化していた自らの「宮廷」を再建した。更にそのオープニング・セレモニーで新たに創出・制定された称号を含む一五のランガチラ称号を授与ないし再授与して、アリキを頂点とする地域政治の復権を唱えるに至っている。

このような幾つかの事例を考慮すると、太平洋芸術祭が終了した現在、「文化の開発」は国民文化の問題としてではなく地域の問題として浮上しており、また国家という制度を積極的に外してしまつたところにクック諸島社会の「よりよい生活」を求める意識が醸成されてきていると言える。国家ではなく地域を、経済ではなく文化を前面に出して開発という表現の意味領域を捉えていくとうとする社会的傾向は、クック諸島経済がグローバルな脈絡で外在化し、同時に社会体制も分散を来してしまつたという歴史過程と、その結果浮遊することになった文化の現実の双方に照し合せながら解釈されねばならない。クック諸島政府の文化政策においても、こうした過程を咀嚼し、内省的な作業を繰り返すことで、漸く彼らが望

む文化国家ないしマオリ国家としてのクック諸島の将来が立ち上り始めるように思われる。

### 〔謝辞〕

国立民族学博物館共同研究会『文化としての発展に関する経済人類学的研究』（代表 端 信行）および同『オセアニア近代史の人類学的研究』（代表 吉岡政徳）において本論の一部は既に口頭発表する機会を得ている。両研究会で適切なご批判を賜つた端 信行先生、吉岡政徳先生始め研究会メンバーの諸先生方に感謝申し上げます。また調査の過程でご助言頂いた近森 正先生、須藤健一先生、片山一道先生には末筆ながら深謝申し上げます。尚、本論は文部省科学研究費補助金国際学術研究『オセアニア島嶼国家における海外移住・出稼ぎに関する民族学的研究』（課題番号〇四〇四一一一七、代表 須藤健一）、同奨励研究（A）『クック諸島の近代化過程における「文化の開発」概念に関する歴史人類学的研究』（課題番号〇五七一一〇一九四、代表 棚橋 訓）、同奨励研究（A）『ポリネシア・クック諸島における国際的労働移動と世帯生計戦略に関する民族学的研究』（課題番号〇七七一一〇二二四、代表 棚橋 訓）および

平成8年度慶應義塾学事振興資金による研究補助『クック諸島ラロトンガ島における文化復興運動に関する基礎的研究』(代表 棚橋 訓)による調査研究成果の一部である。引用等の記載がない限り、本文中の記述は筆者が一九九二年七月より継続している現地調査で得た知見に基づいている。

注

- (1) Crocombe & Crocombe (1995); New Zealand Department of Statistics (1992). クック諸島人口は一九九四年の中間年推計値である (Cook Islands Statistics Office 1996: Table 1.4)。
- (2) cf. *Regional Surveys of the World* (1993). 正確な実額は不明だが移民からの送金も未だクック諸島経済の重要な部分を占めている。また国内産業としては観光の他にマニヒキ島 (Manihiki)、ペンリン島 (Penrhyn) の真珠養殖、ラロトンガ島の首都アヴァルアを舞台にした offshore banking が現在の成長株である。
- (3) クック諸島における主な首長称号は、草分け筋で最高位首長にあたるアリキ (ariki)、かつてアリキの戦士長であった家系に継承されるマタイアポ (mataiapo)、アリキおよびマタイアポの年少の傍系ラインに継承されるランガチラ (rangatira) である。一九九二年の現地調査時に確認したところでは、ラロトンガ島においては六名のア

リキ、七〇余名のマタイアポ、一四〇余名のランガチラがおり、称号は各々固有名称を持っている。

- (4) *Cook Islands News*, 22 January 1971, Rarotonga, Cook Islands, p.1.

- (5) 一九七七年にコウトゥ・ヌイはアリキ院の限定的支持を得て、マオリ文化に関するガイドラインを政府に対して文書で提出している (Koutu Nui 1977)。このガイドラインは土地法廷での紛争処理に資することを第一の目的に作成されたと推察されるが、文書中には伝統的称号の継承を巡る儀礼手順に関して多くの記述が成されている。その内、「マタイアポの選出」と題された項には以下の言明が含まれている。「自らのマタイアポを独自に選出することは、マタイアポ・ンガチ (mataiapo ngati)」「マタイアポを代々擁出しているクラン」の特権である。重要な点は、マタイアポに選出された者は叙位式において調理された豚の耳を噛み、献身の祈禱を捧げなければならないということである。そのマタイアポ・ンガチにコモノ (komono)「マタイアポ不在時の代行首長」がいる場合には、豚の耳を噛む慣習の遂行を取り仕切るのはそのコモノの責務となる。コモノがいない場合には、ランガチラの内一名がこれを遂行する」。一九九二年以降、筆者の参列が叶ったラロトンガ島での叙位式においても、豚の耳を噛むことは儀礼過程の中心的な要素として遵守されている。

- (6) 詳細な記述は拙稿を参照のこと (棚橋 *op. cit.*)。ヴァカ (vaka) とはクック諸島のマオリ語で「うつろ」を意味す

る。これが転じて「カヌー」、さらに同じカヌーに乗って  
運命を共にする人々、すなわち「部族」をも意味する。  
(7) ハンで「伝統文化復活」と言うのは、正確には「彼ら  
が伝統文化と考えるものの復活への試み」に他ならない。  
従って実証的な復元に基づく伝統の再構成であるよりは、  
むしろ主観的に構成され、客体化された伝統文化を指し  
つゝる(cf. Handler 1984)。

(8) 式典当日の筆者による録音とフィールド・ノートより。  
(9) タック諸島マオリの間では、祭祀場(マラエ)の建設  
は最高位首長のアリキないし系譜関係に関する伝承にお  
いて独立性の高いマタイアポにのみ許される行動である  
と通帯は認識されてつゝる。

【引用文献】

- Cook Islands Legislative Assembly (1971) *Proceedings*. Raro-  
tonga.  
Cook Islands Party (1964) *Manifesto : Platform and Policy*.  
Rarotonga.  
Cook Islands Statistics Office (1996) *Cook Islands Annual Sta-  
tistical Bulletin*. Rarotonga : Ministry of Finance and Eco-  
nomic Management.  
Crocombe, R. (1979) Nepotism. In R. Crocombe, ed., *Cook Is-  
lands Politics : The Inside Story*. Auckland : Polynesian  
Press, pp.30-59.  
Crocombe, R. & M. Crocombe (1995) *The Cook Islands*, July  
1992 to June 1994. *The Contemporary Pacific* 7 (1) :
- 138-144.  
Davis, T. (1992a) *Island Boy : An Autobiography*. Suva : Uni-  
versity of the South Pacific.  
Davis, T. (1992b) Cultural Centre Realities. *The Cook Islands  
Chronicle* 1 : 5.  
Democratic Party (1978) *Democratic Party Manifesto*. Raroton-  
ga.  
Escobar, A. (1995) *Encountering Development : The Making and  
Unmaking of the Third World*. Princeton : Princeton Uni-  
versity Press.  
Government of the Cook Islands (1988) *The Second Develop-  
ment Plan (1988-1992)*. Rarotonga : Ministry of Planning  
and Economic Development.  
Handler, R. (1984) On Sociocultural Discontinuity : National-  
ism and Cultural Objectification in Quebec. *Current  
Anthropology* 25 (1) : 55-71.  
Johnston, K.M. (1967) *Village Agriculture in Aitutaki, Cook Is-  
lands*. (Pacific Viewpoint Monograph no.1) Wellington :  
Victoria University.  
Koutu Nui (1977) *Maori Custom Approved by the Koutu Nui and  
Supported in Most Parts by the House of Ariki in 1977*.  
Typescript.  
Ministry of Cultural Development (1991) *Introduction to the  
Ministry of Cultural Development*. Rarotonga : Government  
of the Cook Islands.  
New Zealand Department of Statistics (1992) *Pacific Island*

- Population and Dwellings*. Wellington : New Zealand Department of Statistics.
- Regional Surveys of the World : The Far East and Australasia, 1994*. (1993) London : Europa Publications.
- Roth, H. (1977) Albert Henry as Labour Organiser : A Struggle for Power in the Cook Islands. *Journal of Pacific History* 12(3) : 176-187.
- Sissons, J. (1994) Royal Backbone and Body Politic : Aristocratic Titles and Cook Islands Nationalism since Self-Government. *The Contemporary Pacific* 6(2) : 371-396.
- 棚橋 訓 (n.d.) 「ランガチラの誕生とマヴァイキの夢—クック諸島ラロトンガ島の—地域指導者を通して見たMIRAB社会の国家像」 川勝平太・塩田光喜(編) 『海洋島嶼国家の原像と変貌』 東京：アジア経済研究所(近刊)
- Thomas, N. (1989) *Out of Time : History and Evolution in Anthropological Discourse*. Cambridge : Cambridge University Press.